

平成 20 年度 教員個人評価報告書

佐賀大学経済学部
平成 21 年 12 月 25 日

1 個人評価の実施状況

1) 実施率

対象教員数は 44 名、個人評価実施者数 43 名であり、実施率は 98%であった。

なお、平成 20 年度には在籍していたが 20 年度をもって定年退職した教員 3 名については対象としなかった。20 年度に長期海外研修に赴いた者も対象から除外した。また、長期休職者（1 名）については、規程では評価可能な領域を評価対象とするとされているが、全領域評価対象からはずした。

以上にもとづき、経済学部評価委員会が評価を行った。

2) 経済学部評価委員会

経済学部評価委員会は、学部長、評価担当副学部長（1 名）、および講座主任（5 名）、全学評価委員（2 名、ただしうち 1 名は講座主任と兼任）、学部教育委員 F D 担当 1 名、計 9 名の体制である。昨年度までとは、副学部長と教育委員 F D 担当を増員した点が異なる。

評価委員会の組織変更は、評価委員会の増強および教育委員会との連携をより密にするためである。

評価委員会は、本報告書を執筆するほか、他各種の評価（法人評価、年度評価、認証評価、外部評価等）にあたる。

3) 実施内容

ア) 個人評価の順序

経済学部の教員は各自年度当初に、教育、研究、社会貢献・国際交流、組織運営の 4 つの業務領域ごとに、それぞれの活動のウエートを決め（合計で 1 になるようウエートを配分する）、領域ごとの年度の目標を具体的に記載する。

そして年度の終了後に、各自その目標に照らしてどの程度実行できたかを規程に沿って振り返り 5 段階で自己評価する。5 段階評価の点数を「素点」とよんでおり（以下、同様）、その素点に領域ごとに与えたウエートを乗じて、4 領域の数字を合計して自己評価の点数とする。

前年度の自己評価を済ませた教員は、次に、その報告書を学部長に提出する。学部長は、提出された教員の報告書を、評価委員会を構成する当該の講座主任に託す。講座主任は、担当講座の教員から提出された報告書の内容と評価の妥当性をチェックし、問題がある場

合は、コメントや修正を付して学部長に戻す。学部長は、修正の必要があると認めた場合は、教員本人とのやり取りを行い、双方納得するところにまで持ってゆく。

本年度は、特筆すべきやり取り、「申し立て」はなかった。

以上の手順を経て確定された報告書にもとづき学部評価委員会が本報告書を作成した。

(関連規程)

「経済学部個人評価に関する実施基準」(平成20年11月制定)

「経済学部個人評価実施要項」(平成20年11月制定)

「卿座学部個人評価要項に関する内規」(平成20年11月制定)

イ) なお、本報告の作成が、今年度も大きく遅れてしまったことは反省点である。評価活動のスタート、教員活動実績表・自己点検評価書の提出、評価委員会会議による評価、評価結果の返却、異議申し立てと対応、学部評価書の作成などの、工程管理を工夫・改善することが課題である。

2 評価領域(教育、研究、国際・社会貢献、組織運営)別の集計・分析と自己点検評価

(1)教育の領域

教育の領域では、教授・准教授・講師（41名）については、学部教育、大学院教育、課外の教育活動、学生による評価アンケートの実施状況について評価を行い、助手(3名)については、教育補助の業務について評価を行った。(ちなみに、助手の評価基準は、目標達成評価としている。配点は、「円滑に達成できた」5、「達成できた」4、「おおむね達成できた」3、「あまり達成できなかった」2、「ほとんど達成できなかった」1としている。これは他の評価領域でも同様である。)

1) 自己評価

教育の自己点検評価素点では、3点評価が4名、4点評価は16名、5点評価は23名で、全体の平均点は4.4点である。また、教育評価における「重み」は、内規で0.3~0.5の範囲内と定めているが、その平均は0.4である。評価素点平均と重み平均を乗じた自己評価の平均は1.6であり、いずれの数値もその他3つの評価分野の平均に比べて高いと評価できる。

| 評価素点 | 人数 |
|------|----|
| 2 | 0 |
| 3 | 4 |
| 4 | 16 |
| 5 | 23 |

2) 基本的教育についての評価

経済学部教員は、専門科目と教養教育(主題)科目などの講義、2・3・4年の演習を合計して、年間8コマの授業を行うことがノルマとして定着しており、ほぼ全員がこのノルマを達成しているため、4点以上の評価が多くなっている。大学院では、資格者のほぼ全員が院生に対して講義をしているが、研究指導教員はさらに演習I・IIも担当している。

3) 課外の教育活動

課外の教育活動も以下に示すように、ゼミ生との合宿や他大学学生を交えた大学間合同合宿、ゼミナール大会への参加、ゼミ生の調査活動、サブゼミの開催など、ゼミ単位の活動が活発である。また、それ以外にも、法学検定などの資格試験希望者を対象にした課外教育も行われている。このような活動については、教員の自主的な教育活動として高く自己評価されている。

| | |
|-------|---|
| 講義・ゼミ | 商店街についてアンケート調査と関係機関への聞き取り調査。 |
| | 4年生の卒論指導。 |
| | サブゼミ指導。講演会の開催。学外における調査研究、フィールドワーク。 |
| | ゼミ合宿。北九州市立大学との合同卒論中間発表会。卒業論文指導。 |
| | 博士課程学生の学会発表の指導。 |
| | 研究生の指導。 |
| | ゼミ合宿。工場見学。卒論指導。 |
| | 全九州商経ゼミナール大会への参加。他ゼミとの共同研修(大分)。 |
| | テキスト教材作成。 |
| | 5大学ゼミの合宿研修。 |
| | GP シーズ担当。 |
| 資格 | 教員免許更新講習。 |
| 試験 | 法学検定試験のための演習を開催し、同試験を佐賀大学で実施。 |
| その他 | ユニキッズ・クラブで百人一首を担当。 |
| | 学生版ウォッチング佐賀の開催。留学生による語学講座。 |
| | セルフアクセスセンターの運営。Integrated Skills Programme の運営。 |

4) 授業評価アンケート

学生による授業評価アンケートについては、大半の教員が実施しており、ほぼ定着したと言える。

5) FD 活動

今年度の第1回FD会議としてチューター制度について約1時間の討論を行った。チューター制度は新しい制度なので疑問点なども出たが、制度を理解するには役立った。第2回FD会議では、ゼミの論文指導について、特に佐賀大学経済学会刊「学生論集」に掲載しているゼミの紹介を中心にして討論を行った。ゼミにおける指導について考える良い機会となった。講義についての理解を深めるために公開講義を開催し、参加者から意見を募った。他の講義を参考にすることにより、自分の講義を改善するきっかけを提供することが期待された。第3回FD会議では、大学院の「総合セミナー」について話し合った。この授業は新しいものであり、共通の認識ができていなかったこともあって議論が活発になされ、その後の授業形態の変更につながった。

6) まとめ

以上のように、経済学部教員の教育に対する意欲・自己評価は総じて高く、様々な工夫や努力

をしていると評価できる。また、学生による授業評価アンケートも、大多数の教員が行っている。FD活動も定着してきている。

(2) 研究の領域

研究領域の評価報告は、助手を除く、教授・准教授・講師の41名を対象としている（無回答1名）。助手は、研究補助を行い、地域経済研究センター、研究図書室、情報演習室において、研究活動をしている。

1) 研究領域のウエートづけ

「内規」で定めた研究領域の「重み」は0.3~0.5であるが、表2-1に見られるように、約半数の教員が研究の領域に0.4以上のウエートを持たせている。

表 2-1 研究領域のウエート

| ウエイト | 人数 |
|------|-----|
| 0.5 | 6名 |
| 0.4 | 15名 |
| 0.3 | 18名 |
| 0.2 | 2名 |
| 合計 | 41名 |

2) 研究領域における評点(素点)の分布

研究領域における評価の素点は、表2-2に見られるように、約6割は4点以上となっており、平均も、4.0点である。目標値に対して相応の実績をあげたと評価してよい。ただし、前年度に比して、評点5点が1名増加し、4点が5名減少し、1点が1名減少している。

なお、評価基準については、論文発表を基本に据えて、学会報告や研究会報告等を加味することにより総合的に判断することになっている。

表 2-2 研究領域の評点の分布

| 評点 | 人数 |
|-------|-----|
| 5点 | 15名 |
| 4点 | 10名 |
| 3点 | 5名 |
| 2点 | 6名 |
| 1点 | 5名 |
| 合計 | 41名 |
| 評点の平均 | 4.0 |

3) 著書・論文の公刊

3)ー1. 公刊形態別の分類

公刊された業績を、著書(単著、編著、共著、共編)、論文、その他(翻訳、書評等)に区分した本学部教員による業績の公刊は、表 2-3-1 に示すとおりである。

著書は、前年度に比べると共著(複数人で執筆された著書中の章を執筆した場合)が4冊増加し、編著が3冊、単著が2冊減少している。論文は、単著が36編から40編に増加し、共著が6編から4編に減少している。

表 2-3-1 業績公刊形態別分布

| | | |
|----|----|-----|
| 著書 | 編著 | 0冊 |
| | 単著 | 3冊 |
| | 共著 | 8冊 |
| 論文 | 単著 | 40編 |
| | 共著 | 4編 |

3)ー2. 教員ベースの業績公刊数の分布

共著・編著を含む著書を刊行した教員は8人で、前年度より4名減少している。その8名を含む教員の業績発表数別人数分布を、表 2-3-2 に示した。全体の公刊数は前年度より20点減少している。23名の教員が業績を発表するに至らなかったが、これらは次年度以降の論文執筆の準備段階にあるものと考えられるが、奮起を要する。

表 2-3-2 教員ベースの業績公刊数の分布

| 業績公刊編数 | 人数 |
|--------|-----|
| 著書 | 8名 |
| 論文4編以上 | 3名 |
| 論文3編 | 3名 |
| 論文2編 | 5名 |
| 論文1編 | 10名 |
| 0編 | 23名 |

3)ー3. 論文掲載誌別分布

45編の論文の掲載誌別分布は、表 2-3-3 のとおりである。前年度に比べると、佐賀大学経済論集が2編減少し、学会誌および雑誌が7編増加している。雑誌名は、『金融ジャーナル』、『国際金融』、『海外社会保障研究』、『労働法律旬報』、『法律時報』、『刑法ジャーナル』、『土地と農業』、『*Journal of Accounting-Business & Management*』、『*Journal of the Caledonia Society of Japan*』等である。学会誌は、『日本経済研究』、『歴史問題研究』、『経済

理論』, その他は, 各種報告書, 学会報告集, 科研費報告等である。

表 2-3-3 論文掲載誌別分布

| | |
|----------|-----|
| 佐賀大学経済論集 | 13編 |
| 学会誌 | 4編 |
| 雑誌 | 17編 |
| その他 | 11編 |

4) 学会発表

4) - 1. 発表学会等別人数の分析

教員の研究発表を, 全国学会, 国際学会・会議, その他学会(地域学会・学会の地域部会等), および研究会等に区分し, 人数分布を示したものが表 2-4-1 である。前年度に比べ, 全国学会が 1 名, その他学会が 3 名および研究会等が 4 名増加している。その他学会および, 研究会等の発表が増えているのは, 全国学会等の報告につながり, 評価することができる。

表 2-4-1 発表学会等別人数分布

| | |
|---------|-----|
| 全国学会 | 8名 |
| 国際学会・会議 | 0名 |
| その他学会 | 7名 |
| 研究会等 | 16名 |

4) - 2. 学会等発表件数ベースの分析

本学部教員が学会等で発表した件数は, 表 2-4-2 のとおりである。全国学会の回数には, 学会の分科会のコーディネーターを務めたケースも含まれる。総数の延べ回数は, 44 件と前年度より 12 件増加している。研究発表は, 著書や論文での成果をあげるための基礎であり, それが増加していることは, 先々の研究成果を増進させるためにも望ましい状況となっている。

表 2-4-2 学会等発表件数の分布

| | |
|---------|-----|
| 全国学会 | 9件 |
| 国際学会・会議 | 0件 |
| その他学会 | 7件 |
| 研究会等 | 28件 |

(3) 社会貢献・国際交流

国際交流・社会貢献活動について、在外研究者を除く経済学部教員総数 48 名中、34 名が当該活動に何らかの形で関わっている。その関わり方は教員個人としての場合と組織としての場合があるが、以下の理由から、全体として見ると高い評価ができるのではないかと思われる。

まず、国際交流・社会貢献活動に関する評価基準は、「内規」により充当時数または回数と定めており、「重み」は 0.1～0.3 の範囲としている。これを前提に自己評価内容を見てみると、34 名の教員の平均評価点は前年度 3.8 に対して若干上昇し 4.0 となっている。また重み付けの平均も、昨年度 0.1 だったのに対して、0.2 へと上昇している。このことから、各教員が、より積極的に地域社会や国際社会に貢献していく意思を有し、また実際そうしていると評価できる。

| | | | |
|-------|-----|-----------|----------|
| 07 年度 | 34名 | 平均評価点 3.8 | 平均重み 0.1 |
| 08 年度 | 34名 | 平均評価点 4.0 | 平均重み 0.2 |

1) 国際交流の内容

ア) 研究面での交流

佐賀大学経済学部は、従来から、アジア諸国の大学等との研究・教育を通じた交流に重点を置いてきた。08 年度においても、そのような活動の成果が多く生まれている。

例えば、第 6 回佐賀大学国際シンポジウム「アジア諸国の経済発展と人的資源育成：日本の協力の回顧と展望」を 2008 年 12 月 29 日に開催した。また、年 1 回定期的に開催している日韓中シンポジウムについては、今年度、韓国・全南大学で行われ、経済学部からも数名が出席し、報告している。また、第 8 回日韓・韓日歴史家会議で報告した教員もいる。

その他にも、幾人かの教員が、中国・東北財形大学との共同研究、韓国・農村経済研究院との共同調査、中国・大連での企業聞き取り調査、中国・雲南省における観光地視察と市政府役人との交流を行い、北京でのシンポジウムにおいて「中国における外資系小売企業の参入と影響」について報告している。また、「帰国留学生等ネットワーク」の構築に尽力した教員もいる。

イ) 民間の国際交流のサポート

さらには、「佐賀のスリランカ会」会員とともに同国を訪問し、「自然災害・防災研修会」を実施し(2 月 22 日～28 日)、また佐賀市立北山小・中学校とスリランカのアンバラントタ小・中・高等学校との友好構築の援助(11 月 15 日)を行ったり、公開講座「みんなの大学」や佐賀商工会議所で「日本とアジア」について講演した教員もいる。また、佐賀市高伝寺のパンフレットを英訳した者もいる。

ウ) 学生の海外留学のサポート

日本人学生のタイ、スリランカ、フランス、カナダ、米国、ニュージーランドへの海外留学をサ

ポートした。また、短期留学生・特別聴講学生としての海外(スリランカ、タイ、中国)からの学生の受入を行った。

エ) 以上のように、アジア地域の交流協定締結大学を中心に双方向の教育および研究交流を深めるとともに、市民や小学生までも含んだ複層的な交流に尽力している。ただし、国際交流については、一部の教員に偏っており、他の教員への広がり在今后的課題である。

2) 社会貢献活動

2008 年度においても継続して地域社会への積極的な貢献活動が展開されている。当該活動を「大学に対する地域社会の要請」という視点で分類すれば、以下の3つになる。

ア) 学識経験者として自治体の各種委員会・審議会などへの参加

佐賀県労働審議会公益委員、佐賀地方労働委員会委員、佐賀県環境審議会委員、佐賀県雇用・能力開発機構協議会公益委員、佐賀地域最低賃金審議会委員、佐賀県行政改善委員会座長、佐賀市景気動向指数検討会委員、佐賀県指定管理者選定委員会委員、佐賀県公共事業評価委員会委員、県立名古屋城博物館協議会委員、佐賀県消費生活審議会委員、

伊万里市相当計画審議会委員長、小城市都市計画審議会座長、小城市中心市街地活性化基本計画策定委員会委員長、鳥栖市商業活性化推進協議会会長、小城市行政改革委員会委員、伊万里市総合計画審議会委員及び専門調査員、唐津市文化財保護審議会委員、獅子城発掘調査指導委員、佐賀市環境審議会委員、小城市個人情報保護審査会委員、佐賀西部広域水道企業団情報公開審査会、佐賀市個人情報保護審査会委員、佐賀市建築審査会委員、

佐賀地方社会保険医療協議会副会長、佐賀社会保険事務局サービス改善委員会座長、佐賀県介護保険審査会委員、佐賀県弁護士会綱紀委員、佐賀県建設業審議会委員、鹿島実業高校評議員、嘉瀬川ダム建設事業費等監理委員会委員などである。

イ) 専門知識を提供するタイプの活動。

経済学部教員のもつ経済・経営・法律・歴史文化に関する高度な専門知識・情報を提供することが期待されているものである。以下列挙する。

佐賀交通アドバイザー会議委員、佐賀県高等学校生徒商業研究発表大会審査委員、科学技術振興調整費「戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材育成」事業における経営戦略基礎講座講師、公開講座「みんなの大学」講師、公開講座「ゆつつら〜と街角大学」での講演、コープさがでの講演、唐津市 CSO 市民協働講座での講演、佐賀市商工会連合会婦人部会見集会での講演、「ムツゴロウ王国夜なべ談義 2009」での講演、佐賀県統計研修での講師、生活保護支援九州ネットワーク顧問および同研修会講師、佐賀消費者フォーラム事務局長、

貧困問題研究会佐賀代表幹事、佐賀県司法書士会研修会での講演、社会保険庁講演会での講師、日本弁護士連合会のシンポジウム・コーディネーター、市民版あるいは高校生版ウォッチング佐賀の講師、文部科学省産学官連携先着展開事業・知的財産基盤強化シンポジウム・パネラー、世界遺産シンポジウム・コーディネーター、キャッシュフロー経営についての中企業経営者に対する講師、教員免許更新講習での講師、あるいは諸メディアでのコメンテーター、などが挙げられる。

ウ) 地域社会の自主的活動への参加

コープさが監事、NPO 法人「国際下宿屋」事務局、NPO 法人「佐賀消費者フォーラム」代表および事務局長、佐賀大学ユニキッズ百人一首プログラム、NPO 法人「インターネット・テレビ佐賀」理事、佐賀地域経済研究会幹事、NPO 法人「市民オンブズマン佐賀」代表など、地域の様々な市民活動に参加している。

以上のように、平成 20 年度の経済学部教員の地域貢献活動は、それまでの継続的活動に新規なものが加わり、幅広く展開されている。今日の地域社会の活性化のためには、社会経済情勢の変化に対応した適正かつ効率的な自治体行政と、自立し文化的に成熟した市民活動が必要とされている。経済学部教員の地域貢献活動は、かかる課題に十分に応えるものとして位置づけられる。

(4) 組織運営の領域

1) 評価の基準

組織運営については、教授・准教授・講師は、大学内の委員会等の運営活動、講座・コース主任、地域経済研究センター等の活動について評価した。内規が定めている基準は、参加会議回数または所要時間数など下記のとおりである。

教授・准教授・講師の組織運営評価基準

| 回数・時間数 | 15 回・30 時間以上 | 10~14 回・20 時間以上 | 10 回・20 時間未満 |
|--------|--------------|-----------------|--------------|
| 評価点 | 5 | 4 | 3 |

2) 組織運営活動に関わる時間数はほぼ同じ傾向である

教授、准教授、講師、助手 44 人を対象（未提出者 1 名）として評価を行った。20 年度においては評価点 5 が 25、4 は 9 人、3 は 7 人であった。全体の約 60%あまりの教員が年間会議数 15 回、30 時間以上を委員会等の組織運営に費やしている、という結果が示された。この傾向は一昨年、昨年と同様であり、委員会活動などに割いている時間数、会議数はほ

ば変わらず、減っていないことを示している。

| | | | | |
|-----|------|------|------|------|
| | 5点評価 | 4点評価 | 3点評価 | 2点評価 |
| 43名 | 25名 | 9名 | 7名 | 2名 |

3) 各種の委員会活動

評価結果からは、教育、研究、国際交流などに関する経済学部教員のさまざまな委員会活動が浮かび上がってくる。教授、准教授、助手の全員が参加、協力するかたちで、委員会などによる組織的運営が行われてきている。

- ① 【教育委員会】は1年間のカリキュラム・開講科目の編成だけではなくシラバス作成、授業評価と授業改善、学生のための教育ガイドの作成、さらには新たな教員免許更新制度をスタートさせるなど、制度整備とともに制度の実施・実現のために多くの会議を重ねている。【入試委員会を中心とする活動】は入学試験の実施のほかに、高校大学連携、アドミッション・センターの整備などのために時間を割いている。【就職委員会】はキャリアセンターを中心とする活動を行った。
- ② 法人評価、認証評価など大学評価に関係して、【評価委員会】が長い時間・会議をかけて書類作成に関わった。また、評価のデータ情報作成のために【情報政策委員会】による協力を得た。
- ③ 環境への新たな取り組み＝【エコアクション 21】や【環境安全衛生】のための調査・報告にも多くの時間を割いて、認証取得後の環境活動の継続に努めた。
- ④ 経済学部の将来像を検討するために設置されている【総合計画委員会】が会議を重ね、経済学部の入学、教養教育・専門教育による経済学士養成のために、従来のカリキュラムを見直して、新たな制度を構想するための計画づくりの議論に迫られている。
- ⑤ 経済学部と川西地区の施設・設備改修のための具体的な計画・設計のために【施設委員会、施設マネジメント委員会】が活動して、21年度改修の実現にむけた作業を重ねた。
- ⑥ 経済学部設置している【地域経済研究センター】が行う教育・研究活動を計画し、実施するために主任会議、運営委員会などを実施した。
- ⑦ 全南大学で開催された日・韓・中シンポジウムのための準備・交流のための【運営委員会】の活動。
- ⑧ その他の活動 ①～⑦に記載した委員会活動のほかにも、【全学の委員会】による活動への参加協力、学部内の人事・予算、留学生の支援のための委員会活動、【コース・講座会議】などを行っている。

3. 教員活動の総合的評価 集計・分析

各教員がつけた評価領域の重みづけにしたがって総合した評価点は、下表に示すような分布である。評価対象者 44 名の総合評価点の平均は 4.1 点（5 点が特に優れている、4 点が優れている、3 点がおおむね良好）であり、それぞれの評価領域での教員活動量が高いと評価できる。下表に示しているように総合評価点が低いケースもあるが、主に研究の分野で論文発表に至らなかったことを厳しく自己評価していることを、反映したものである。

総合評価

| 総合評価点 | 教員数 |
|---------|------|
| 4.5～5.0 | 17 |
| 4.0～4.4 | 13 |
| 3.5～3.9 | 9 |
| 3.0～3.4 | 1 |
| 2.5～2.9 | 3 |
| 未提出 | 1 |
| 平均点 4.1 | 44 名 |

① 教育の領域は平均 4.4 点であり、学部と大学院の講義や演習について定めているノルマを達成していること、そのほかに課外活動などの教育活動を行っていることを反映している。ただし、先に述べているように、授業評価やその改善を基礎にして、FD 活動を行い、教員組織全体の取組をもっと積極的に行うことで教育方法の改善策を模索することが、教員には求められている。

② 研究の領域は平均 4.0 点であるが、教員個人についてみるとバラツキがある。論文発表に至らなかったものが昨年度に比して増加している。この点は非常に残念である。単純な評価は行えないが、研究成果の公表や学会報告などを目標として掲げ、達成するよう力を尽くすことが求められる。

③ 社会貢献・国際交流の領域の平均評価は 4.0 点である。昨年度に比して重み付けの平均が 0.1 から 0.2 に上がった。依然他領域に比して重み付けは低いものの、教員は専門領域に応じて寄与できることがらについて、積極的に取り組み始めていることを示している。

④ 教員は組織運営ではおもに委員会の運営と活動にエネルギーと時間を割いている。組織運営の重みづけは、教育 0.4、研究 0.4 に対して、組織運営は 0.2 なので小さなウエートであるけれども、活動量からみると、とりわけ複数の委員会運営を分担している一部の教

員にとっては、大きな時間を割かれている。委員会活動を効率化することは、引き続き、学部と大学全体で考えるべき課題だと思われる。

以上